

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2023年1月27日 第71号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

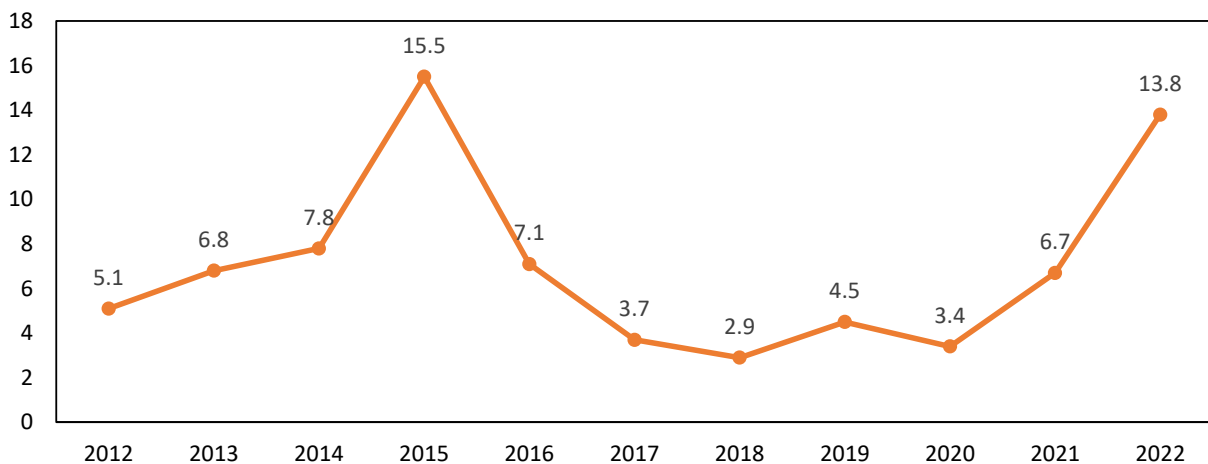
(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2022年のインフレ率は13.8%

1月13日付ロシア国家統計局(Rosstat)の発表によると2022年の消費者物価上昇率(インフレ率)は、13.75%であった。うち食料品価格の上昇率は14.9%、非食料品価格は15.2%、サービス価格は10.1%であった。食料品価格では砂糖(39.4%)、豆類(25.3%)、パスタ製品(22.9%)、非食料品では石鹼・洗剤(27.4%)、電化製品(20.1%)、サービスでは外国旅行(54.0%)、保険料(20.7%)などの価格が大きく上昇した。

図表1 ロシアの消費者物価上昇率(インフレ率)の推移(%)



(出所) https://rosstat.gov.ru/storage/mediabank/3_13-01-2023.html

ロシアから撤退した西側企業は9%未満、スイスの大学が調査

EUとG7諸国の企業のうち、ウクライナ侵攻を理由にロシアから撤退した企業は9%未満である。スイスのザンクトガレン大学(<https://www.ssrn.com/index.cfm/en>)が1月19日に研究結果をホームページに発表した。それによると、2022年4月時点でEUおよびG7諸国の企業1,404社が保有する2,405社の子会社がロシアで登記されていた。2022年11月までに、ロシア子会社のうち少なくとも1社を売却した外国企業は9%未満(120社)だった。国別では、米国企業の子会社が18%弱、日本企業が15%、EU企業はわずか8.3%だった。ロシアにとどまっている企業のうち、19.5%がドイツ企業、12.4%が米国企業である。ロシアから撤退した企業の収益性は、ロシアにとどまる企業に比べ平均して低いことがわかった。研究者らは、「この結果は、地政学的敵とみなす国の経済空間から離れる用意が西側企業にあるのかどうか、疑問を投げかけるものだ」と結論づけている。

※情報源: 1月20日付イズベスチヤ、RBK
※ザンクトガレン大学のプレスリリースはこちらから。

https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=4322502

コザク大統領府副長官が会計検査院長官に就任か

1月20日付RBKによれば、ロシア議会連邦院(上院)では1月23日～29日に会計検査院長官の候補者について審議を行う可能性がある。ロシア政府はこの情報についてコメントせず、ペスコフ大統領報道官は「何も発表しない」と述べた。アレクセイ・クドリン前長官は2022年11月に辞任し、12月にヤンデックス幹部に就任した。RBKが入手した情報によると、同氏は後任にアレクサンドル・ジュコフ国家院(下院)副議長を推薦していたという。ドミトリー・コザク氏(1958年生、64歳)は、サンクトペテルブルグ副市長(1998～1999年)、南連邦管区大統領全権代表(2004～2007年)、地域発展大臣(2007～2008年)、副首相(2008～2020年)を経て、2020年に大統領府副長官に就任した。大統領府ではウクライナ、アブハジア及び南オセチアを担当している。副首相時代にはクリミア併合問題を担当していた。同氏はプーチン大統領と1990年代からの旧知の間柄で、大統領がサンクトペテルブルグ市対外経済委員会議長を務めていた頃に出会ったという。ある関係者は、コザク氏は「プーチンの手の者」であるとし、同氏を会計検査院長官に任命する動きは、従来通り大統領が自分の代理人を要職に据えようとしていることを意味すると指摘している。

ロシア、トルクメニスタンにユーラシア経済連合への参加を提案

1月22日付Nezavisimaya Gazetaによれば、ミハイル・ミシュスチン首相は、トルクメニスタンを実務訪問した際、公式行事に加え、グルバングル・ベルディムハメドフ前大統領とバイ会談を行った。会談の中で、同首相は、ロシアの60の地域がトルクメニスタンと何らかの形で関係を有していると指摘した。今回の訪問時には、ロシア・トルクメニスタン・ビジネスフォーラムが開催され、ロシアから220、トルクメニスタンから110の企業・団体が同フォーラムに参加した。ミシュスチン首相は、外国企業の撤退でロシア市場にはニッチがあり、トルクメニスタンの企業にそのチャンスを利用するよう提案した。また今回の訪問では、総額1,500億ルーブルの50件を超える合意文書が調印された。ロシアはトルクメニスタンが地域機構、特にユーラシア経済連合に参加することを望んでいる。ロシアのレシエニコフ経済発展大臣は、トルクメニスタンはウズベキスタン、モルドバ、キューバと同様にユーラシア経済連合のオブザーバーとなることができるとの提案を示した。この提案に対し、トルクメニスタン側からの回答はまだない。

ペスコフ大統領報道官、部分的動員は完了したが別の理由により大統領令は有効

1月23日付タスが伝えるペスコフ大統領報道官の発表によると、兵員召集は大統領の宣言に基づき完了したが、部分的動員令の目的は必要な人数の召集だけではないため、同大統領令は引き続き効力を有している。同報道官は、部分的動員には、国民の召集だけでなく、軍人の義務履行等、軍の任務遂行に必要なその他の措置も含まれるため、この点において大統領令は引き続き有効であると説明した。2022年10月28日に予備役の召集と徴兵が完了し、現在新たに入隊しているのは志願兵のみである。ショイグ国防相によると、部分的動員により徴兵されたのは30万人で、追加の動員は予定していないという。

輸入低下で関税収入が15%減少

1月23日付コメルサントが伝える連邦税関庁の情報によれば、2022年の関税収入は前年比15%減の6兆2,220億ルーブルであった。低下したのは、昨年縮小した輸入に対する関税収入であり、輸出では原油・ガス価格の上昇を背景に増加した。輸入と輸出で国庫収入の動きが分かれた結果、輸入と輸出の比率は再び逆転した。2021年には関税収入全体に占める輸入税の割合が61%、輸出税が35%だったが、2022年には輸入税が53.2%に減少し、輸出税の割合は43.5%に増加した。しかし、この傾向が続くことはなさそうである。周知のように、年末に向けて輸入が回復しつつあるものの、輸出ではウラル原油価格が下落し始めたからである。

2. 産業動向

(1) エネルギー

ドイツのリントナー財務相、「ドイツはもはやロシアのエネルギー資源に依存していない」

1月19日付Meduzaによれば、ドイツのクリスティアン・リントナー財務相が、同国は依然としてエネルギー資源を輸入に依存しているが、すでにロシアからの輸入ではなく世界市場に依存していると発言した。ドイツはエネルギーインフラの多様化の一環として石炭火力発電所を再稼働し、原子力発電所3カ所の廃止計画を撤回・延期した。さらに、同国はノルウェー、米国等から輸入したガスの貯蔵施設を新たに建設した。ダボスで開催された世界経済フォーラムにおいて、同大臣は、ドイツが8カ月という記録的な短期間でLNGターミナルを建設したと述べた。2022年2月のウクライナ侵攻まで、ドイツはガス消費量の約半分及び石油消費量の約3分の1をロシアから輸入していた。

ロシアとパキスタン、石油・石油製品輸出入に関する包括的合意文書に調印

1月20日付コメルサントによれば、ロシアのセルゲイ・モチャリニコフエネルギー省次官は、ロシアとパキスタンが石油と石油製品の輸出入に関する包括的合意文書を締結したと発表した。同次官によると、両国はパキスタン・ストリーム・ガスパイプライン建設プロジェクトに対するパキスタン側の質問について協議した他、パキスタンへのガス供給コンセプトのプレゼンテーションも行われたという。両国は2015年にパキスタン・ストリームの建設に関する文書を締結したが、このプロジェクトに参加する予定であったロシアのロステクと鋼管製造会社TMKが制裁の対象となったこともあり、実施は延期されている。同パイプラインはパキスタン南部のカラチ港とグワダル港のLNG受入基地と北部カスールの発電所を接続する予定で、全長約1,100km、輸送能力は年間123億m³とされている。シュリギノフ・エネルギー大臣は1月19日、ロシアは同パイプラインの建設に向け必要な企業間文書を締結する用意があると述べた。

ロシア、中国の石油輸入相手国として第2位に

1月20日付コメルサントが伝えるロイター通信の中国税関総署のデータに基づいた報道によると、2022年の中国のロシアからの石油輸入量は前年比8%増の8,625万t(日量172万バレル)に達した。中国の石油輸入相手国として首位を占めたのはサウジアラビアで、同国からの輸入量は8,749万t(日量175万バレル)であった。ロシアに次いで3位を占めたのはイラク(5,548万t、2021年は2位)、4位はアラブ首長国連邦(4,277万t)、5位はオマーン(3,937万t)であった。これに先立ち、中国税関総署は、2022年1～11月のロシアからのパイプラインによるガス輸入額は前年同期比177%増の35億ドルに達したと発表していた。

ロシア政府、ウラル原油価格をブレントまたはドバイ原油に連動させることを検討

1月20日付ヴェドモスチによれば、プーチン大統領は、ロシア産原油の価格算定について現在とは別の方法を検討するよう政府に指示した。関係者によると、1月11日に開催された大統領と政府閣僚の会議において、ウラル原油(Urals)のディスカウント幅拡大の問題に関する議論が行われた。プーチン大統領はノヴァク副首相に対し、この問題が国家予算に対していかなる問題ももたらさずことのないよう分析を指示した。ヴェドモスチ紙によると、現時点でウラル原油の価格調整の主なオプションとして検討されているのは、ブレントまたはドバイ原油価格への連動である。税額算出のため、両油種の平均価格からディスカウント額を差し引くという方法だ。ディスカウント額はまだ検討中だが、政府内では1バレル10～15ドルとされているという。もう一つのオプションは、サンクトペテルブルグ国際商品取引所の取引価格を参照するという方法である。ただし、同取引所の取引量は少ないため、この指標の採用には疑問が多い。ロシア財務省は、各省庁とともに新たなオプションの分析作業を開始しており、第1四半期中に結論を出す予定であるとしている。ウラル原油のディスカウント幅は、2022年10月に西側諸国がロシア産石油の価格上限設定について合意したことを受け、拡大しはじめた。経済発展省によると、同年10月のロシア産石油の平均価格は1バレル70.62ドル、11月は66.47ドル、12月は50.47ドルであった。

EU外交安全保障上級代表、EUはロシアへのエネルギー依存から脱却した

1月22日付ヴェドモスチによれば、ジョセップ・ボレルEU外交安全保障上級代表はDiário紙のインタビューで、EU諸国は数ヵ月間でロシアへのエネルギー依存から脱却したと語った。同上級代表によると、すでに非常に緊迫した価格上昇の段階は過ぎ、エネルギー価格はウクライナ侵攻前の水準に戻っている。2022年8月のガス価格急騰の原因は市場の投機的緊張で、現在のエネルギー市場の状況はすでにウクライナ情勢に起因しなくなっているという。同上級代表は、「2023年末までにすべてのEU加盟国がロシア産エネルギー資源の輸入を完全に停止するが、ハンガリーは政治的理由により例外になる可能性がある」と述べた。

ロシア政府、価格上限設定国への原油輸出禁止に関する政府決定を採択予定

ロシア産原油の価格上限設定に加わった国への原油輸出を禁止する旨を指令した大統領令(2022年12月27日付大統領令第961号)を政策として具体化するため、今後、ロシア政府は政府決定を採択し、公布する予定である。エネルギー省が策定した政府決定の草案によると、原油を輸出するロシア企業及び法人は、契約において価格上限について規定しないだけでなく、「トレーダーや代理店を含む外国の購入者」が原油を転売する場合もこの要件を遵守するよう監視する義務を負う。価格上限に従い原油が転売されたことが判明した場合、各社は5営業日以内に連邦関税局とエネルギー省に通知しなければならない。大統領令の要件遵守の監視を担当するのは連邦関税局である。各社は、契約に価格上限に関する規定がない旨の申告書を通知書に添付する必要がある。違反が判明した場合、同局は違反が解消されるまで原油輸出を禁止する。なお、専門家の見解によると、原油の転売について政府が監視を行うのは事実上不可能であるため、大統領令の要件遵守の監視は各企業に任されているが、企業も転売契約の条件に影響を及ぼすのは困難である。大統領令に基づく禁止措置は2月1日から施行される。したがって、ロシア当局はこれまでのところ、輸出価格の下限設定やブレント原油価格に対するウラル原油のディスカウント幅の上限設定等、ロシア産原油の輸出価格に直接影響を与える措置を適用していない。政府が輸出業者に求めているのは、価格上限に従い原油を販売しないという言葉のみである。エネルギー省は、実際の出荷条件データに基づくロシア産原油の輸出価格モニタリングを4月1日までに開始する予定であるという。

※1月20日付コメルサント、ヴェドモスチ

※2022年12月27日付ロシア大統領令第961号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

(2)自動車・輸送機器

トヨタ、ロシアへの部品供給を再開

1月20日付イズベスチヤによれば、2022年末、トヨタ自動車は制裁対象ではないスペアパーツのロシアへの供給を再開した。同時に、トヨタ自動車のロシア現地法人(トヨタ・ロシア)は、ディーラーに対し制裁対象のスペアパーツの並行輸入を許可した。トヨタ・ロシアのシチェルバコフ部品供給・倉庫業務部長が出した書簡の中で明らかになった。「公共消費者イニシアチブ」(OPI)は、2022年6月にトヨタ・ロシアを提訴し(本誌2022年6月10日第15号に関連記事)、ロシア消費者権利保護・福祉分野監督庁もこれに加わった。両者は、消費者の権利を尊重し、ロシアへのスペアパーツ供給を再開するよう求めた。トヨタ自動車はロシアのウクライナへの軍事侵攻の影響で部品が調達できなくなったとして、2022年3月からサンクトペテルブルク工場の稼働を停止した。トヨタ・ロシアは書簡の中で、ディーラー網を維持し、ロシアの顧客の利益を守るためにあらゆる手段を講じていると強調した。OPIによると、トヨタ・ロシアは裁判の中で、部品の輸入を再開したことを確認し、証拠として税関申告書を提示した。

ロシアの自動車整備工場、新車診断の問題に直面

1月22日付イズベスチヤによれば、ロシアの自動車整備工場では作業の約80%が診断機器を使用して行われるため、新車の診断や修理の問題に直面しはじめている。2022年12月19日以降、BoschはEUの制裁によりESI診断ソフトウェアへのアクセスを遮断したため、一部の整備工場では同社のスキャンツールがまったく機能しなくなった。つまり、購入済みのすべての同社製品が自動車整備の役に立たなくなったのだ。燃料系統の修理設備を新たに揃えるには400万~500万ルーブル、診断機器には200万~250万ルーブルのコストがかかる。最新の自動

車には非常に多くの電子部品が搭載されており、その診断にはスキャナーが不可欠であるため、スキャナーが機能しないと、並行輸入された高年式車や新車の診断が不可能になる。さらに、自動車用ファームウェアの更新もできなくなっている。特に不運なのは、並行輸入された電気自動車の所有者である。現在、電気自動車の整備は正規販売店でも非正規販売店でも原則として不可能になっているためだ。

ウラジオストク経由の中古車輸入、2022年には72%増

1月23日付コメルサントによれば、2022年、ウラジオストク税関で通関された中古車は19万7,000台を上回った。個人による輸入台数は前年に比べて72%増加した。2022年6月の輸入台数は1万5,000台であったが、11月には2万8,000台に達した。12月は2万6,000台と前月より若干減少したが、前年同月の輸入台数はわずかに1万1,000台であった。輸入が多いのはトヨタ、マツダ、日産、ホンダ、スバル、スズキ等の主として日本の中古車だが、韓国車(Hyundai、Kia)の輸入も少なくない。

(3)ハイテク・IT

Telegram、ロシア国内トラフィックでWhatsAppを上回る

2022年、Telegram(ロシア発のメッセージアプリケーション)のロシア国内ユーザートラフィックが、WhatsApp(米Metanのメッセージアプリ)を初めて上回った。2023年初めには、Telegramのシェアが総トラフィックの60~80%以上となった。ヴィムペルコム(ビーライン)の担当者によると、WhatsAppのトラフィックは安定的だが、2022年にはTelegramのトラフィックがWhatsappを抜き、2023年1月前半のTelegramのトラフィックは前年同期に比べて68%増加したという。MTSの担当者も、Telegramのシェアは約80%に達し、ユーザーアクティビティの面でWhatsappを上回ったと述べているが、ユーザー数が最も多いのはWhatsappであるという。メガフォンによると、2022年3月以降、Telegramはトラフィックで首位をキープしており、2022年12月後半の総トラフィックに占めるシェアは61%に達した(Whatsappは28%)。Tele2によると、TelegramのトラフィックはまだWhatsAppを抜いておらず、ユーザー数でも2番目だが、最も急速に成長しているメッセンジャーはまさにTelegramであり、Tele2契約者の間ではTelegramのユーザーが1年で約50%増加したという。Mediascopeのデータによると、2023年1月初めまでにTelegramのユーザーは前年の2倍の約4,880万人に達したが、これはロシア国内のインターネットユーザーの約40%に相当する。なお、専門家の見解によると、Whatsappはロシア国内ユーザー数をすでに可能な限り獲得しており、これ以上成長の余地がない一方で、Metaのアクセス遮断を背景にTelegramの人気の高まっているという。

※情報源: ヴェドモスチ、コメルサント

(4)金融

ロシア国民の外国銀行への預金が800億ドル超に

1月19日付フォーブスが伝えるロシア中銀の統計データによると、2022年11月末時点でロシア国民の外国の銀行への外貨建て預金は816億9,000万ドルに達し、同月1日に比べて6.85%増加した。これは、少なくとも2018年1月1日の中銀による統計開始以来の最高額である。2022年1~11月、ロシア国民の国外における外貨建て預金は2.2倍に増加した。国民の外国送金はロシアの国際収支に影響を及ぼすが、2022年の経常収支は2,274億ドルの黒字で前年の約2倍となった。同年は輸出額が輸入額を大幅に上回ったためである。他方、第一次所得(かつての所得収支)と第二次所得(かつての経常移転収支)を合わせた収支は549億ドルの赤字となり、前年と比べて赤字が71億ドル増加した。1月17日、中銀は「第一次所得と第二次所得の収支の赤字拡大は賃金を含む個人送金の動きによるところが大きい。非居住者からの送金が減少し、外国への送金が増加した」と発表した。2022年12月のアルファバンクのレビューによると、国外移住者とともに個人資産がロシアから流出しているという。2022年初め時点ではロシア国民の外国の銀行への預金額は300億ドルに満たなかったが、同年秋までに倍増した。アルファバンクの見立てによると、国外移住により経済停滞が深刻化し、2023年のGDP成長率は前年比マイナス6.5%になる可能性があるという。この予測は中銀(マイナス2.6%)や政府(マイナス2.9%)より悲観的である。

ロシア国内の外貨預金が過去最低に

1月23日付コメルサントによれば、VTBは、2022年、ロシアの銀行における外貨預金の割合が半減し、過去最低の3%になったと発表した。外貨預金減少の理由は、制裁及び預金金利の急激な変動のためであるという。また、ロシア国民は新たな金融商品を積極的に検討するようになり、中国人民元建ての預金を開始した。ドル、ユーロ及び一部のソフトカレンシーは主に外国旅行中の支払い用として購入された。2022年初め時点でロシアの銀行リテール部門におけるルーブル建て預金の割合は93%であったが、同年末には97%に拡大した。VTBによると、2023年はロシア国民の預金の「脱ドル化」がさらに進む見込みであるという。

(5) 物流・ロジスティクス・航空

日本の損保各社がロシア海域保険料を80%値上げ

1月23日付コメルサントが伝えた日本経済新聞の報道によると、日本の損害保険各社は1月25日からロシア領海でLNGを運搬する船舶の保険料を約80%値上げする。具体的には、東京海上日動火災保険、損害保険ジャパン、三井住友海上火災保険の各社が保険料を現在の1,200万円から2,000万円以上に引き上げる可能性があるという。これは、ロシアのウクライナ侵攻によるリスクを背景に、外国の再保険会社が再保険料を引き上げたことを受けた動きである。海運会社の輸送コストが上昇する可能性が高く、ガス価格にも影響が及ぶことになる見込みだ。これに先立ち大手損保各社は、少なくとも2023年3月まではロシア海域における船舶戦争保険を継続することを決定していた。

ロシア連邦議会下院でトラックの国境通過日時予約制度を提案

1月24日付ヴェドモスチによれば、1月24日、議会国家院(下院)において道路事業法の改正案が提出された。これによると、自動車は国境を通過する日時を予約しなければならない。その後、下院輸送委員会のエフゲニー・モスクヴィチェフ委員長が、この改正案の対象となるのは貨物自動車のみで、乗用車や個人の自動車は対象外であると説明した。改正は3月1日から施行され、9月1日から新たな規則が適用される可能性がある。日時の予約は電子輸送書類国家情報システムにより無料で行われる予定である。書類に不備がある場合、予約が拒否される可能性もある。なお、日時を予約する必要があるのは、すべての国境検問所ではなく、たとえば北オセチア・ジョージア間のヴェルフニールス検問所やロシア・モンゴル間のソロヴィエフスク検問所等、10~15日間行列に並ばなければならない検問所のみである。運輸省広報部によると、対象となる検問所のリストはインフラ整備の必要性を考慮した上で調整する予定であるという。ペスコフ大統領報道官は、出国禁止の可能性はあるか、また大統領府で出国禁止について議論しているかという質問に対し、「大統領府でそのような議論は行われていない」と回答した。

(6) その他

ノリリスクニッケルが部品不足により選鉱工場と精錬所の建設を延期

1月24日付コメルサントによれば、ノリリスクニッケルのセルゲイ・ステパノフ生産部長が、同社は部品と機器の供給停止によりノリリスク選鉱工場の新規建設及びナジェジジンスク冶金工場の第3精錬所の建設を2年以上延期せざるを得ないと発表し、「機器のサプライヤーを変更する必要があるため、大規模プロジェクトの大部分が少なくとも2年延期される」と述べた。ノリリスク選鉱工場の建設延期のもう一つの理由は、資金調達が困難なためであるという。したがって、上記の両施設の建設は2029年に延期される。同社は2023年に「硫黄プログラム2.0」の第1フェーズを完了し、子会社メドヴェージイ・ルチエイの生産を拡大し、中規模プロジェクト2~3件を実施する予定である。2023年の計画の半分以上はハイテク機器の供給を必要としない他、契約済みの部品の一部はすでに生産されており、年内に入手できる見込みであるという。

与党「統一ロシア」、小売チェーンにおける最低限の国産品比率を定めるよう提案

1月24日付コメルサントによれば、政権与党「統一ロシア」幹部のアンドレイ・トゥルチャク連邦院(上院)議員が、

食品小売チェーンにおける国産品の最低比率を法制化するよう提案した。これにより「国内メーカーが大手小売店の集客を利用できるようになり」、国産品の人気を高めることができるという。産業商業省のワシリー・オシマコフ第一次官は、公共調達における国産品優先に関する改正法案を策定していることを発表した。同党は、同省が以前提案していた、ショッピングセンターの入口に国産品のキオスクを設置するという案を支持した。

プーチン大統領が一部の医薬品の不足と値上がりを指摘

1月24日付ヴェドモスチによれば、1月24日、プーチン大統領はロシアで最近医薬品の価格が上昇している他、薬局で一部の医薬品が不足していることを指摘した。同大統領は「最近価格が上昇している。また、わが国では医薬品の生産量が増加しているにもかかわらず、一部の医薬品の不足がみられる」と述べた。同大統領によると、2022年第1～3四半期の医薬品生産量は前年同期に比べて約22%増加した。また、国産医薬品がロシア市場の60%を占めているという。

ロシアで一部の小児用抗生物質が不足

1月24日付ヴェドモスチが伝える大手薬局チェーンの医薬品在庫データをリアルタイムで反映するアグリゲーター「メガプテカ」の情報によると、必須医薬品リストに掲載されている小児用広域抗生物質セフロキシムがロシア国内の薬局で品切れになっているという。モスクワ、サンクトペテルブルク、ニジノヴゴロド、サマラ及びその他の大都市でセフロキシムのドライシロップ(スイスのSandozがZinnatという製品名で製造・販売)が入手できなくなっているという。さらに、別の抗生物質セフィキシムも多くの地域の薬局で品切れになっているが、まだ入手できる場所もある。専門家らの見解によると、国内で広域抗生物質全般が不足しているわけではなく、有効成分アモキシシリンとクラバン酸を配合した薬剤が総じて不足しているという。国民の罹患率の高まりに伴う抗生物質の需要増加に加え、物流の問題、中国における有効成分(クラバン酸)生産の問題、小児用医薬品(シロップ)生産の低採算性等が不足の原因となっている可能性がある。

連邦保健分野監督局は抗生物質の不足を否定

1月24日付ヴェドモスチによれば、連邦保健分野監督局広報部は、ロシア国内の薬局では抗生物質の幅広い品揃えが維持されており、抗生物質の生産、出荷及び流通は継続されていると発表した。同広報部は、「薬局で特定の医薬品が品切れになっているのは、需要が増加したためである可能性があり、不足の兆候ではない」と強調した。医薬品移動監視システムのデータによると、現在、アモキシシリンは1,050万パッケージ以上、アモキシシリンとクラバン酸の複合剤は640万パッケージ以上、セフロキシムは240万パッケージ以上、セフェキシムは240万パッケージ以上、クラリスロマイシンは210万パッケージ以上流通しており、様々な剤形が入手可能であるという。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

ロシア政府が外国エージェントの活動に対する国家監視規則を承認

1月20日付RBKによれば、1月14日、ロシア政府が「外国エージェントの活動に対する国家監視規則」を承認した(2023年1月14日付政府決定第18号)。それによると、「国家監視の課題は、外国エージェント法の要件違反を予防、特定及び阻止することである。国家監視は法務省とその地域支部により実施される」という。法務省の担当者は、外国エージェントが開催するイベントの訪問、外国エージェントの法人の管理部門に対する規程の提示要求、信用・金融機関に対する外国エージェントの金融・経済活動に関する情報の提示要求、当局が管理する監視対象者の証明書類の調査、外国エージェントが発信した印刷物、視聴覚資料及びその他の資料の分析、違反の解消を命じる強制措置の1カ月以内の発令を行うことができる。監視対象者の定期調査は年1回以下実施することとし、定期調査の実施期間は20日以下、抜き打ち調査の場合は50日以下とする。外国エージェントは法務省の担当者の行為につき苦情を申し立てる権利を有するが、申し立て先は同じ法務省とされている。

※2023年1月14日付ロシア政府決定第18号の日本語仮訳はこちらから（現在翻訳中で、来週中には掲載予定）
<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

ロシア最高検察庁、アンドレイ・サハロフ基金を「好ましくない組織」のリストに追加

ロシア最高検察庁は、ソ連時代の反体制派でノーベル平和賞受賞者であるアンドレイ・サハロフ博士を記念して米国に設立された「NGOアンドレイ・サハロフ基金」のロシアにおける活動を「好ましくない」という判断を下した。声明によると、「1月23日、最高検察庁は入手した資料を検討した結果、ロシアにおけるNGOアンドレイ・サハロフ基金の活動を好ましくないと判断するに至った」という。最高検察庁は、しかるべきリストに掲載するため同基金の情報をロシア司法省に送付した。声明によると、同基金の活動は「ロシア連邦の憲法秩序と安全の基盤を脅かす」という。2022年12月、最高検察庁は、同様の表現で「在スウェーデン・ロシア反戦委員会」を「好ましくない組織」であると宣言した。2023年1月11日、ロシア司法省は、在スウェーデン・ロシア反戦委員会をロシア国内での「好ましくない組織」のリストに掲載している。

※1月23日付RIA Novosti、ヴェドモスチ

外務省、RT Franceのアカウント封鎖への報復を宣言

1月23日付RIA Novostiによれば、ロシア外務省のマリヤ・ザハロワ報道官は、RTフランスのアカウントの封鎖および衛星事業者Eutelsatによるロシアのテレビチャンネル3局の中継停止を受けて、ロシアはフランスのメディアに対して断固たる報復措置を取る、と声明した。「西側の情報空間からロシアのメディアを徐々に締め出そうとするフランスの新たな措置に対し、ロシアは憤慨している。我々は、西側エリート目に余る行動を再び目にしている。彼らは、いかなる手段を使っても、自国の国民を異なる考え方から切り離し、ワシントンやブリュッセルが発信する情報が唯一正しい究極の真実と認識させようとしている」と同報道官は述べた。

(2) その他制裁関連

クリシャス上院議員、凍結されたロシア資産に関するスイスの立場を支持

1月22日付RBKによれば、連邦院（上院）憲法・国家建設委員会のアンドレイ・クリシャス委員長は、凍結されたロシア資産のウクライナへの引き渡しに関するスイス経済大臣の立場を評価した。「欧州には、自国の司法制度を守ろうとする国がまだある」と同議員は自身のテレグラム・チャンネルに書き込んだ。これに先立ち、スイスのギー・パルムラン経済大臣は、Tages-Anzeiger紙のインタビューで、ロシア人から没収した資産をウクライナに渡すことは財産権の侵害にあたる、と声明していた。同大臣は「法律にもとづくなら、ある国から金を取ってそれを他の国に渡すことは不可能だ」と述べた。

フィンランドで1億8,700万ユーロのロシア資産が凍結される

1月23日付コメルサントによれば、フィンランドの債権回収局が1億8,700万ユーロ相当のロシア資産を凍結した、とフィンランド外務省の発表としてYle紙が報じた。凍結された資産の所有者としては、EUの制裁対象となっている実業家のゲンナジー・ティムチェンコ氏の名前があがっている。「不動産、株、車、ヨット、飛行機など、価値の高いあらゆる資産だ」とフィンランド外務省のピア・サーリヴァーラ制裁部長は説明した。ティムチェンコ氏は、配下のヴォルガ・グループを通じて、ノヴァテク（LNG）、コルマル（石炭）、バンク・ロシア、シブール（石油ガス化学）などの主要株を保有している。同氏は、プーチン大統領と極めて近いオリガルヒとされ、EU、米国、英国、カナダ、日本等の制裁対象となっている。また同氏はもともとロシア国民であるが、1999年にフィンランドの国籍を取得し、二重国籍となっている。

EUの対ロシア制裁に8カ国が合流

1月23日付タスによれば、原油の価格上限を含め、9月14日以降にEUが導入を決めた対ロシア制裁のすべてに8カ国が加わるようになった。1月23日、EU理事会は「EU加盟候補国である北マケドニア、モンテネグロ、アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナおよびウクライナ、欧州自由貿易連合のアイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェ

ーが対ロ制裁に加わった。これら諸国は、EU理事会の決定と自国の政策を一致させる責任を負った」と声明した。これら8カ国は、EUのすべての制裁決定を一貫して支持してきた。なぜなら、加盟候補国は、EUのすべての外交政策決定を遵守する義務があるからである。欧州自由貿易連合に属する国は、グレーな輸出地域にならないよう、EUが導入するすべての貿易制限に従わなければならない。他方、セルビアはEU加盟候補国の中で唯一、対ロシア制裁の参加に異を唱えている。

EUの第10弾対ロ制裁パッケージの詳細が明らかに

ブルームバーグ通信によると、2月に採択される可能性のあるEUの第10弾対ロシア制裁パッケージでは、ドローン等、ロシアの軍需産業で使用される物品及びデュアルユース品に対する制裁が強化される可能性がある。ポーランドとバルト諸国はロシアに対するより厳しい制裁を求める方針であるという。制裁はロシアを支持するベラルーシにも適用される。ハンガリーのペーテル・シーヤールト外相は、第10弾対ロ制裁パッケージが欧州諸国を行き詰まらせるものであり、経済、政治及び安全保障の観点から大きな間違いであると発言した。また同外相は、ハンガリーとしては、ロシアとの原子力分野の協力を制限するいかなる制裁も支持しないと強調した。

※情報源：1月23日付ヴェドモスチ、コメルサント

ロシア財務省高官、外国におけるロシア資産没収の可能性に言及

1月23日付RBKによれば、ロシア資産の没収に関して、西側諸国では今のところコンセンサスが得られていないが、可能性はある。これは、ロシア財務省外国組織管理局のドミトリー・キク次長が「凍結から没収へ：西側におけるロシア資産のリスク」という会議の席上で述べたものである。ポーランドやカナダなど急進的姿勢を示している国がロシア資産没収の仕組みをまずは試みる可能性があり、その後、他の国も追随する可能性がある、とロシア財務省は考えている。キク次長によると、ロシア当局は、ロシア資産没収を制度化しようとする動きを警戒し、注視している。欧州評議会議員会議や国連総会の決議がその一例である。「国連総会に関しては、その決議は勧告的な性格のものであり、法的な根拠は何もない。とはいえ、その後の行動の方向を示すものだ」という。キク次長は、ロシアでは外国資産の登記簿が作成されており、それによって同等の報復措置を取ることができる、と指摘した。「問題は、ロシアのイメージ、ロシア経済や投資環境にとって、このような懲罰的な措置を取ることが適切かどうかだ」と同次長は述べた。

ウスマノフ氏、引退して現役を退くとRSPPに伝える

1月23日付RBKによれば、実業家のアリシェル・ウスマノフ氏は、ロシア産業家企業家連盟(RSPP)に対し、理事退任を申し出た。同氏は声明で、引退と現役活動中止のため理事退任を要請する、と述べた。1月25日に同連盟の理事会が開かれ、ウスマノフ氏の要請が検討される。ウスマノフ氏は2022年2月からEUの制裁の対象となっており、その後、米国、カナダ、英国、日本、スイス、オーストラリア、ニュージーランドも同氏を制裁対象とした。同氏は、欧州の制裁措置に対して、一般裁判所に異議を申し立てる意向であり、制裁の効力を停止するよう裁判所に求める。アリシェル・ウスマノフ氏は1953年ウズベキスタン生まれ(69歳)。1994～1998年にかけてガスプロムの債権回収で名を成し、その後は稀代の投資家として活躍した。これまで同氏が投資してきた企業としては、ガスプロム、メタロインヴェスト、USM、Corus(英)、コメルサント、DST Global(ケイマン諸島)、メガフォン、Mail.ruグループ、アーセナル・フットボールクラブ(英)等々。2022年のフォーブズのロシアにおける長者番付で3位に位置し、資産は162億ドルとされている。彼の妻(2022年7月に離婚)だったイリーナ・ヴィネル氏は新体操のロシア代表チームの元ヘッドコーチで、コーチとしてアリーナ・カバエヴァなど数多くの名選手を育てたことで知られている。

ウクライナ、VSMPOアヴィスマのオーナーであるミハイル・シェルコフ氏の資産を没収

1月24日付コメルサントによれば、ウクライナ最高反汚職裁判所は、世界最大のチタン生産会社VSMPOアヴィスマの主要株主であるミハイル・シェルコフ氏の資産を没収した。裁判所の発表によると、その中には、VSMPOチタン・ウクライナの定款資本100%、オデッサとニコポリにあるマンション(それぞれ175.5㎡と68.5㎡)、三菱パジェロスポーツ4台、レクサス1台が含まれている。さらに、オデッサにある駐車場、ニコポリのステンレス鋼帯施設と倉

庫、トレーラー、銀行預金も没収された。この判決に対し、シェルコフ氏は5日以内に控訴裁判所に不服を申し立てることができる。同氏は2022年夏にウクライナの制裁対象になった。54歳のシェルコフ氏はVSMPOアヴィスマの取締役会副会長である。2022年のフォーブスのロシアにおける長者番付で5位に入り、資産は58億ドルとなっている。

【ロシア情報データベースを併せてご活用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事すべてを検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報及び活動状況)

